

令和2年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
			ふりがな	しずおかし	元年度交付	I-7					
			市町村名	静岡市	税種地区分						
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率 △ 1.56 %		国勢調査世帯数	27年	286,013 世帯			国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %
	R3.3.31	681,277 人		22年	279,019 世帯			22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
住民基本台帳	R2.3.31	685,299 人					国調	2.9 %	26.6 %	70.5 %	
区 分			令和2年度		令和元年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A			409,765,739 千円		321,728,167 千円		基準財政需要額		143,019,694 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳 出 総 額 B			401,389,969 千円		313,612,705 千円		基準財政収入額		126,654,414 千円		
3 歳入歳出差引額 A-B C			8,375,770 千円		8,115,462 千円		標準財政規模		190,502,477 千円		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			3,033,231 千円		3,009,435 千円		財政力指数		0.888		財政調整基金 千円
5 実 質 収 支 C-D E			5,342,539 千円		5,106,027 千円		公債費負担比率		16.1 %		
実 質 収 支 比 率			2.8 %		2.7 %		公 債 費 比 率		11.6 %		
6 単 年 度 収 支 F			236,512 千円		△ 247,783 千円		起 債 制 限 比 率		10.6 %		減債基金 千円
7 積 立 金 G			2,600,431 千円		2,700,461 千円		地方債現在高		440,435,416 千円		
8 繰 上 償 還 金 H			0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円		
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			2,579,327 千円		2,665,493 千円		収益事業収入額		1,854,801 千円		その他特目基金 千円
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			257,616 千円		△ 212,815 千円		債務負担行為額		22,608,463 千円		
健 全 化 判 断 比 率							積 立 金 現 在 額		29,359,271 千円		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率								
-	-	6.5 %	48.8 %								
一 般 職 員 等					特 別 職 等						
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分		改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員		3,133 人		1,012,280 千円		323,102 円		市 長	H19.4.1		1,250,000 円
うち技能労務職員		173 人		63,690 千円		368,150 円		副 市 長	H19.4.1		940,000 円
教 育 公 務 員		3,448 人		1,185,003 千円		343,678 円		教 育 長	H15.4.1		812,000 円
消 防 職 員		1,034 人		323,148 千円		312,522 円		議 会 議 長	H15.4.1		824,000 円
臨 時 職 員		- 人		- 千円		- 円		議 会 副 議 長	H15.4.1		735,000 円
合 計		7,615 人		2,520,431 千円		330,982 円		議 会 議 員	H15.4.1		663,000 円
ラスパイレス指数		静岡市 (30年度) 103.0 (元年度) 102.6 (2年度) 102.5									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分		指 数 等		
	水 道 事 業 会 計	有	1,530,059 千円	253,117 千円	201 人		収支額		1,983,930 千円		
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,304,097 千円	7,594,590 千円	219 人		普通会計からの繰入額		5,302,919 千円		
	病 院 事 業 会 計	有	△ 52,671 千円	4,862,896 千円	787 人		加入世帯数		94,373 世帯		
	簡易水道事業会計	有	△ 5,109 千円	107,709 千円	4 人		被保険者数		141,933 人		
	農業集落排水事業会計	無	1,637 千円	222,800 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額		154,958 円		
	市 場 事 業 会 計	無	41,417 千円	131,522 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額		103,034 円		
	競 輪 事 業 会 計	無	584,896 千円	- 千円	138 人		被保険者1人当り費用		469,858 円		
	国保(事業)事業会計	無	1,983,930 千円	5,302,919 千円	145 人	介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)		210,992 人		
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	44,895 千円	8 人		保険料調定額(1号被保険者)		13,894,569 千円		
	介護保険事業会計	無	486,450 千円	10,269,365 千円	153 人		支払基金交付金(2号被保険者)		17,444,432 千円		
	介護保険サービス会計	無	100 千円	28,186 千円	- 人		保険給付費		64,191,957 千円		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	178 千円	119,800 千円	1 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率		99.2 %		
	後期高齢者医療事業会計	無	300,253 千円	1,910,492 千円	23 人		公共下水道普及率		84.8 %		
							都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)		6.47 m ² /人		

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	139,758,947	34.1	129,053,754	73.6	人件費	74,014,431	18.4	62,814,221	61,886,352	32.4
地方譲与税	2,377,253	0.6	2,377,253	1.4	うち職員給	50,387,856	12.6	40,231,512	39,837,450	20.8
利子割交付金	101,653	0.0	101,653	0.1	扶助費	70,466,934	17.6	22,107,658	21,814,320	11.4
配当割交付金	433,138	0.1	433,138	0.2	公債費	37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
株式等譲渡所得割交付金	588,218	0.1	588,218	0.3	内 元利償還金	37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
分離課税所得割交付金	117,466	0.0	117,466	0.1	誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,032,388	3.9	16,032,388	9.1	小 計	182,264,013	45.4	120,446,127	119,224,920	62.4
ゴルフ場利用税交付金	23,478	0.0	23,478	0.0	物件費	35,804,417	8.9	28,366,233	25,292,977	13.2
軽油引取税交付金	5,577,456	1.4	5,577,456	3.2	維持補修費	5,111,489	1.3	4,681,677	4,681,677	2.4
自動車税環境性能割交付金	344,301	0.1	344,301	0.2	補助費等	99,900,396	24.9	27,630,884	11,857,739	6.2
法人事業税交付金	1,022,385	0.3	1,022,385	0.6	積立金	4,623,020	1.1	4,151,987	-	-
地方特例交付金	1,091,865	0.3	1,091,865	0.6	投資及び出資、貸付金	1,541,824	0.4	778,432	-	-
地方交付税(普通)	16,717,418	4.1	16,717,418	9.5	繰出金	24,842,646	6.2	20,506,716	19,795,167	10.4
地方交付税(特別)	1,218,038	0.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	185,404,004	45.3	173,480,773	98.9	投資的経費	47,302,164	11.8	6,035,917	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	352,153	0.1	352,153	0.2	うち人件費	1,449,855	0.4	1,447,125	180,852,480 千円	
分担金・負担金	1,216,009	0.3	-	-	普通建設事業費	45,551,881	11.3	5,847,014	経常収支比率	
使用料	3,586,265	0.9	559,393	0.3	内 補助	21,389,015	5.3	493,434	94.6% (103.1)	
手数料	1,201,197	0.3	-	-	単独	20,973,408	5.2	5,222,356	税等総額	
国庫支出金	136,608,470	33.3	-	-	国庫事務負担金	2,360,683	0.6	49	220,973,743 千円	
県支出金	18,748,724	4.6	-	-	県営事業負担金等	828,775	0.2	131,175	うち経常一般財源(減税補てん償及び臨時財政対策債を含む)	
財産収入	1,010,010	0.2	172,343	0.1	災害復旧事業費	1,750,283	0.5	188,903	190,525,940 千円	
寄附金	521,471	0.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	
繰入金	2,887,330	0.7	-	-	合 計	401,389,969	100.0	212,597,973	92.1 %	
繰越金	8,115,463	2.0	-	-						
諸収入	7,963,643	1.9	848,578	0.5						
地方債	42,151,000	10.3	-	-						
合 計	409,765,739	100.0	175,413,240	100.0						
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税	個人分	56,970,901	40.8	△0.1	37,056,490	議会費	983,954	0.3	983,648	
	法人分	8,402,244	6.0	△26.7	9,417,222	総務費	91,633,277	22.8	17,649,118	
固定資産税		53,840,003	38.5	0.6	53,130,972	民生費	103,109,513	25.7	51,666,292	
軽自動車税		1,689,560	1.2	5.9	1,615,428	衛生費	33,687,934	8.4	26,278,120	
市たばこ税		4,055,171	2.9	△3.3	4,269,124	労働費	737,904	0.2	512,035	
鉱産税		93	0.0	△2.2	96	農林水産業費	4,439,230	1.1	2,595,422	
特別土地保有税		0	0.0	-	-	商工費	9,998,217	2.5	8,764,382	
目的税		14,800,975	10.6	△0.1	4,287,493	土木費	45,566,831	11.4	20,109,152	
	入湯税	22,612	0.0	△24.0	-	消防費	12,917,799	3.2	8,428,212	
	都市計画税	10,705,193	7.7	0.4	-	教育費	58,782,379	14.6	39,898,441	
	事業所税	4,073,170	2.9	△1.5	4,287,493	災害復旧費	1,750,283	0.4	188,903	
合 計		139,758,947	100.0	△2.0	109,776,824	公債費	37,782,648	9.4	35,524,248	
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金			127,451	諸支出金		-	-	-	
	配当割交付金			468,436	前年度繰上充用金		-	-	-	
	株式等譲渡所得割交付金			298,882	合 計	401,389,969	100.0	212,597,973		
	地方消費税交付金(従来分)			8,667,977	区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金			295,651	特別とん譲与税	165,150				
	ゴルフ場利用税交付金			23,590	地方揮発油譲与税	912,147				
	法人事業税交付金			1,160,144	石油ガス譲与税	61,660				
	軽油引取税交付金			5,870,092	自動車重量譲与税	1,104,674				
	地方特例交付金			1,091,838	森林環境譲与税	214,563				
	軽自動車税環境性能割			54,984	交通安全特別交付金	356,524				
	環境性能割交付金			375,875	東日本大震災に係る特例加算額	35				
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			8,241,419	標 準 財 政 収 入 額	155,655,868				
	市民税所得割税源移譲相当分			19,437,030	標 準 税 収 入 額 等	158,672,294				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 個 均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円		市 民 税	%	%	%	
民 人 所得割	標準税率に対する比率 1.00	法人税	均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円			98.5	44.0	97.8	
税 分			法人税割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円		固 定 資 産 税	99.4	52.5	99.1	
			固定資産税	6. 0/100		率 合 計	99.0	47.0	98.4	
				1. 4/100						

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かつ書き数値は、分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)